

社会主義的国際分業の諸問題

鈴木重靖

目次

- 一、開題
- 二、社会主義的国際分業の前提条件
- 三、社会主義的国際分業の役割
- 四、社会主義的国際分業の特質
- 五、社会主義的国際分業の諸形態―その一―
- 六、社会主義的国際分業の諸形態―その二―
- 七、社会主義的国際分業の諸形態―その三―
- 八、結語

一 開題

社会主義的国際分業の問題はここ数年来、急速に注目を集めて来ており、社会主義国の経済関係の論文や雑誌には殆ど毎月のようにこの問題が取扱われている。更に最近では日本の商業新聞ですらこれを紙上で取上げているほどである。このように社会主義的国際分業が注意を惹くようになったのは、いうまでもなく社会主義的国際分業がここ数

年来非常に発展してきたからであるが、この発展を促進してきたものに大きくわかって三つの理由があるように思はれる。

その第一は思想的反省である。すなわちこれまで一時的にはあるが、社会主義諸国の一部に浸透していた民族主義的傾向と自由主義的傾向に対する反省と批判である。この二つの思想的偏向はスターリン死後ハンガリー事件において最も集中的にあらわれたのであるが、これが一方では社会主義各国の独立化という名目のもとにそれぞれの国における経済的アウタルキーへの努力 *Autarkiebestrebung* を生み、他方においては、社会主義的国際協力に当然ともなうところの或る種の国際的統一的措施を大国支配あるいわ官僚主義 *Bürokratie* 呼ばわりする傾向を生んだ。①このような結果は必然的に社会主義陣営内における各国経済の分散的個別化傾向を助長し、陣営内の国際分業の発展に妨害的影響を及ぼした。社会主義陣営内における一部のかかる思想的偏向と思想的分裂化に対し、マルクス・レーニン主義思想によるプロレタリア・インターナショナルリズムへの復帰と思想的統一の強調は、その後の社会主義的国際分業の拡大深化のために大きな思想的武器となったと考えられる。

第二に経済的反省である。すなわちこれまでややもすれば無反省に行われていた社会主義陣営内における各国々の個別的完結的経済建設の傾向は社会主義陣営全体における同じ産業部門の重複的併行的発展、反対に異なる産業部門の跛行的不均衡的発展、その結果としての陣営全体における豊富な財と不足の財との大きなアンバランスという結果を導いた。これについてボゴモロフはいつている。

「それぞれの人民民主主義国が経済部門の完全な総体をつくるという予定的傾向が好ましからざる結果を生むということが完全

に明らかとなった。その結果事実ある生産設備(特に機械製造品)に於ける併行主義だけでなく、何よりも工業原料部門の遅れから生じる不均衡が個々の国々の経済的發展に反映した^②。

またこのようなアンバランスと關聯して、労働や資本の重複的支出という非経済的支出が生じた^③。かかる結果が社会主義陣営全体の経済にとってマイナスであるばかりでなく、個々の社会主義国の経済發展にとっても損失であることはいうまでもない。最近における社会主義陣営の質的量的發展はこの経済的反省の上に立っている。

第三に、以上のような反省を可能にし、この反省の上に立って社会主義的国際分業の發展を現実に実現したところの経済的物質的基盤、すなわち社会主義陣営内の各国々のすばらしい生産力の發展がある。上表にみるように社会主義陣営全体の工業生産は戦前の九倍近くになっている。いかに思想的反省を行いこの反省にもとづいて国際分業を發展さすべく努めても、この努力をして実のある結果を生ませるには、それだけの経済的物質的基盤がなければならない。まさにかかる基盤がかかる社会主義陣営全体の経済的發展である。

扱て、これまで国際分業といえ、特にことわりのない限り、すべて資本主義的国際分業のことを意味し、また少くとも事実上かかるものとして取扱われてきた。わが国でも国際分業に関する研究はこれまでそうであったし、せいぜいのところ社会主義的国際分業については補足的乃至例外的に研究されたに過ぎない。しかるに最近になってわが国でも資本主義的国際分業の他に社会主義的国際分業に関する論文や著書がかなりあらわれはじめた。このことは喜ば

社会主義諸国と資本主義諸国における工業生産の増加

	1937年	1950年	1955年	1957年
社会主義諸国	100	365	706	867
資本主義諸国	100	141	189	202

Der Aussenhandel, Nr. 9/1958, S.18.

しいことである。何故なら、現在、地球上の三分の一が社会主義陣営を形づくっているとき、単に資本主義陣営内の国際分業を語るだけで事足れるりとする事は不可能であるからだ。またわれわれが資本主義的国際分業の実体を知るためにも社会主義的国際分業を研究することは必要であろう。

本稿は主として最近ソ連邦や東ドイツの経済学雑誌や著書にあらわれた社会主義的国際分業に関する研究を資料として、この問題に関する問題を覚書的に整理したものである。

① W. Mostertz, *Spezialisierung und Kooperation im Maschinenbau zwischen dem sozialistischen Ländern, Wirtschaftswissenschaft, 5/1958, S.667.*

② О. Богомолов, О Международном социалистическом разделении труда, 《Мировая экономика и международные отношения》, No.4, 1959г., стр.22.

③ W. Mostertz, a. a. O., S.661.

二 社会主義的国際分業の前提条件

(1) 社会主義的国際分業が成立するための前提条件はいうまでもなく第一に社会主義世界体制の成立である。かつてこの地球上に社会主義国は事実上ソ連邦一国であったが、この場合には社会主義的国際分業が生れる余地はなかった。しかし現在ではソ連邦のほかに中華人民共和国、ポーランド人民共和国、チェコスロヴァキア人民共和国、ドイツ民主共和国、ハンガリー人民共和国、ルーマニア人民共和国、ブルガリア人民共和国、アルバニア人民共和国、モンゴル人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ヴェトナム民主共和国が、地球陸地の二六%、世界人口の二五%、世

界工業生産の約三〇%を占める社会主義体制を形成し、互に国際的分業関係を結んでいる。しかし社会主義的国際分業が社会主義的、国際分業として成立する所以は、勿論単に社会主義国が複数的に存在しているからではなく、これらの国々が同一の経済制度、同一のイデオロギー、同一の目的をもち、これらのきずなでしっかりと結ばれているからである。

「社会主義世界体制は同一の社会経済構造、同一のイデオロギー、社会主義と共産主義を形成するという同一の目的でむすびついた国々の友情としてあらわれ、このことが社会主義諸国家間の全面的な経済協力の広汎な可能性と必然性を生む」^④

(2) 第二の前提条件は社会主義各国がそれぞれ主権をもった独立国家として存在し、互に関係しあっていることである。このことは経済的には社会主義経済の基盤が基本的には社会主義的国民経済にあることを意味する。したがって第一に、社会主義的国際分業における計画的性格も、国内の分業のそれとは違った形態をとってあらわれるという事。すなわち国内の場合には分業の計画的性格は単一の中央組織によって一元的に行われる国民経済計画を通して直接的にあらわれるけれども、国際間の場合にはそれは複数の中央組織による複数の国民経済計画の相互調整という間接的形態をとってあらわれる、ということである。第二に、社会主義的所有の最大範囲が国家的所有であり、それを越える超国家的、社会主義陣営の全体所有といったようなものは原則として存在しないということである。したがって、社会主義国家間の生産物の移動には生産手段を含め原則として所有権の移動を伴い、ここに国内より一層広範囲の価値法則、商品、価格、貨幣等一言でいえば世界市場に含まれるもろもろの経済的カテゴリーがあらわれる。

「社会主義陣営の国々の主権国家間の経済関係は、商品、貨幣関係の形態をうけとる。そこで生産手段を含むところのすべての

労働生産物は、価値法則の作用をうける商品として世界市場にあらわれる」^⑤

右のような事情が社会主義的国際分業を国内の分業から区別するところのものである。

(3) 第三の前提条件は、社会主義各国の経済的特性、自然資源の分布、地理的環境が相違するということである。たとえば東ドイツは繊維機械や精密機械に、ポーランドは軽工業設備やセメント工業に、ブルガリアは蓄電池やたばこの生産にそれぞれ相対的に経済的伝統的特性をもっているといった具合である。また自然資源の分布にいたっては、単にまちまちであるだけでなく、かなり片寄っている。たとえばソ連邦は広大な領土をもち石炭、石油、ガス、水力エネルギーはじめ広汎な資源及びエネルギー源をもっている。また中国もソ連邦と同じように広大な領土をもち石炭、鉄鉱石、水力源等、多くの資源やエネルギー源をもっている。しかし一般に東ヨーロッパの国々は領土も比較的小さく、ポーランドとチェコが石炭に、ルーマニアが石油とガスに恵まれている外は、一般に資源にとぼしい。そこで

「ソ連邦や中国は巨大な自然的、経済的、人的資源をもっているから自分のところで充実的な工業生産の集合体を発展させうるが、その他の国々ではこのような能力をもたない。そこでより恵まれた自然的経済的条件及び歴史的に形成された人民の熟練をもつような社会的生産部門を優先的に発展させる」^⑥

といった事情も生じるわけである。しかしだからといって、ソ連邦や中国のような国が国際分業の経済的利益を利用すべきではないということにはならないし、^⑦たとえこれらの国でも生産力の一層の増進のためには「個別的国家の枠内では相対的に制限された可能性しかもたない」^⑧のである。更に地理的環境においても、各国でかなり相違がある。

る。いまのべたようにソ連邦や中国は非常に大きく、ポーランドは中位であり、その他の国は一般に小さく、アルバニアは特に小さい。また東ヨーロッパ諸国は相互に距離的に近く経済条件も比較的似ているがこれらの国と朝鮮やヴェトナムとはかなり距離的に離れており経済的条件もやや相違している。

以上のような前提条件が、社会主義国家間の分業の様式を規定している。具体的には東ヨーロッパ諸国を一群とし、これにソ連邦が加わって出来ているところのいわゆるエス・エー・ヴェー参加国間の国際分業が一方にある。これに対し、中国を中心とするアジアの社会主義の国々とこれにやはりソ連邦が加わることによって出来ているところの他方の群の国際分業がある。勿論前者の群と後者の群との間にも国際分業関係が成立しているわけだがなお二つの間には一つの線がひかれよう。そして現在社会主義的国際分業として非常に発展し、また通常特に注目され問題にされているのは、主として前者、つまりエス・エー・ヴェー参加国間の国際分業である。

(4) 第四に、社会主義的国際分業は分業に参加する国々の経済的發展水準がある程度全体的平均的に高まることを前提とする。もしある国の経済的發展水準が非常に高く、これに対し他の国のそれが非常に低いような場合には、社会主義的な実質的な意味での国際分業——生産に直結する専門化と協同化を含むところの相互利益的国際分業——の成立は困難であろう。この場合には分業の代りに、事実上先進社会主義国側からの一方的援助だけが存在することになる。この場合もし、先進社会主義国が後れた社会主義国に対し、国際分業における平等ないしそれ相当の経済的相互利益を要求するならば、多かれ少かれ前者による後者の経済的収奪と経済的破壊という結果が生じるだろう。このことは恰度、成年が幼児に自分と同じ平等ないしそれ相当の仕事の協力と成果を要求するようなものである。もし成

人が幼児から仕事の協力でそれ相当の利益を得たいならば、彼は幼児がたとえ自分と同じでないまでもそれ相当に成長するまで待たなければならぬし、早い成果を期待するならば、教育費を出してやらなければならぬ。(註) したがって社会主義的世界体制においては、社会主義の各国々が互に全体として発展すればするほど、それだけ相互の間の国際分業や国際協力が拡大深化するための前提条件が出来る訳である。

「社会主義陣営のそれぞれの国がその社会主義経済の土台の建設をよりすみやかに遂行すればするほど全陣営はその聖なる目的に共産主義へとすみやかにみちびかれる。すなわちこのことによって社会主義陣営のそれぞれの国が他の兄弟国の経済の伸長に深い関心をもつことが明らかとなり、またこのことが彼等の間の密接な経済協力と相互援助の原動力となる」^④

(註) 国際分業におけるこのような事情は、必ずしも社会主義世界体制にのみ妥当する訳ではない。変形された姿をとっては、あるが、資本主義の世界にも妥当している。先進資本主義国は後進国に対して後進国が負担しうる以上の大きな経済的利益を要求することによって後者を収奪し、経済的に破壊しているが、このことが同時に先進資本主義国が国際分業から享受し得る経済的利益の潜在的能力を縮減させていっているのである。戦後いわゆる「後進国開発理論」が資本主義国の間に問題となっているのも、一つはこれに対する反省からである。尤もかかる反省にも抱らず、現状は「理想」とは大いにはなれている。ということは、資本主義的競争と収奪の法則がならぬかかっている資本主義世界体制内においては、国際分業のスムーズな合理的な発展は望めないということであろう。

④ Н. Сигунов, Новый этап в развитии международного социалистического разделения труда, «Вопросы экономики», No. 1, 1959 г., стр. 17.

⑤ П. К. Фигурнов, Строительство социалистической экономики и развитие внешней торговли в социалистическом международном разделение труда, стр. 17.

европейских странах народной демократии, Внешторгиздат, Москва, 1955г., стр. 105.

⑥ Н. Сигунов, там же, стр. 17.

⑦ О. Богомолов, там же, стр. 33.

⑧ О. Богомолов, там же, стр. 18.

⑨ С. Бессуднов, А. Дюцаков, Семилетка и экономическое сотрудничество социалистических стран, «Коммунист», No.1, 1959г., стр. 98.

三、社会主義的國際分業の役割

ボゴモロフは社会主義的國際分業の目的と手段について次のようにいつている。

「國際的社会主义分業は労働支出あたり生産物の増大の現実的な手段である。その目的は一層効果的に社会主义世界体制内に
ある施設、物質的資源及び労働資源を利用することである。國際的規模における分業の客觀的必然性は間断なき生産の集中化と技
術の完全化という物質的生産の發展の法則にその源を發する」^⑩

またベトレームは社会主義的國際分業の効果は一定の社会的労働の支出をもつて、使用価値の利用可能な総量を増
大することだ^⑪、といつている。しかしながら、社会主義的國際分業が参加各国の労働の支出を節約し、同一労働でよ
り大なる使用価値獲得の可能性をあたえるということは、ボゴモロフやベトレームのいう通りに違いないが、このこ
とに関するかぎりは何も社会主義的國際分業に限らず、資本主義的國際分業についても程度の差こそあれ、妥当する
ことである。そこでわれわれが社会主義的國際分業の目的ないし役割、あるいは機能といったものを問題にする場合
には、右のような國際分業が本来もつていふところの労働節約機能一般を指摘するだけでは不正確である。この場合

にはわれわれは、一方ではこの機能が作用する場合のその作用の仕方に、他方ではこの機能を通して国際分業が果す役割に目を向けなければならない。勿論前者と後者とは密接に結びついているが、前者については社会主義的国際分業の特質として詳細は後に述べることにし、ここでは後者について極く簡単に述べてみよう。社会主義的国際分業の役割はこれを簡単に叙述すれば大よそ次のようにいうことが出来よう。社会主義的国際分業の役割は、国際分業の機能——労働の節約および労働生産性の増大——を合理的に働かせることによって、参加社会主義各国の生産を拡大し技術を改善し、もってこれらの国の全成員のたえまなく増大する欲望を最大限に満し、彼等を完全に発展させることに貢献すること。このように社会主義的国際分業の役割を明確に把握し、これと国際分業の機能およびその作用の仕方との間の区別と関聯を明確にすれば、たとえばわが国における名和、野々村両教授の間の論争にも解答を与えることが出来よう。^(註)

(註) 社会主義的国際貿易において名和教授は比較生産費原理の果す役割を強調し、野々村教授は計画的、均衡的発展の法則を強調している。しかしながら名和教授の場合は、比較生産費原理が社会主義的国際貿易においていかなる地位をしめているかが明確でないし、野々村教授の場合は社会主義的国際貿易を貫く法則が、何故計画的均衡的発展の法則であって他の社会主義的経済法則であってならないのかがはっきりしていない。

問題は貿易の場合も国際分業の場合も大体同じであろうと思う。両教授の盲点は、社会主義的国際貿易における目的乃至役割——社会主義的経済的目的に奉仕するその他——と、その機能——支出労働節約、労働生産性上昇、価値実現、使用価値取得等——と、その機能の仕方——合理性、均衡性、計面性、協力性等——との間の区別と関聯がはっきりしていないことである。これについては筆者の前稿を参照されたい。^(註)

⑩ О Боромолов, Там же, стр. 18.

⑪ ベトナム経済計画の理論、奥沢篤次郎訳三一六頁

⑫ 拙稿、社会主義における外国貿易の利益について、東亜経済研究第三輯

四、社会主義的国際分業の特質

(1) 社会主義的国際分業になつてはじめて国際分業はその機能を合理的に充分に發揮することが出来る。^(註) というのは分業は元來生産者がある利用しうる生産要素の自然的制約を互に克服しようとして生じたものであるから、分業の合理的充分的發展はかかる自然の制約を克服することが容易な経済体制、いしかえれば自然を合理的に自己の目的に従わしめることが自由なる社会体制においてはじめて可能である。いうまでもなくかかる社会は社会主義社会である。人間社会の歴史は同時に自然克服の歴史であり自然利用の歴史ではあるが、大きく時代的に区分すれば、全体として自然に利用されていた未発達時代、自然を利用したけれどもなお自然にさからうことによつて自然を克服しきれなかつた時代、そして自然を合理的充分的に利用することによつて自然を克服する時代。第二の時代を代表するのは資本主義時代である。資本主義は各国の制約された地理的環境を国際分業によつて克服したが、なおこの克服の仕方は制限されている。何故なら資本主義は国際分業の原理を合理的に利用することをせず、むしろしばしばこれにさからつてゐるからである。たとえば前にのべたように先進国による後進国の収奪だとか、同じ部門間の競争——たとえばアメリカとビルマが米の販売で競争したり、日本とイギリスが纖維生産で競争したりすること——などがこれであ

る。つまり分業がもつ本来的な相補的性格を利用し尽せないのである。社会主義的生産関係はこのような資本主義のもつ限界と欠陥を克服する現実的可能性をもっている。

(2)社会主義的国際分業の合理的発展はその計画的性格にもとづく。

「新しい分業は不可抗力的におこなわれるのでもなければ、自然発生的におこなわれるのでもなく、計画性をもっておこなわれるのである。……新しい型の国際分業を一步一步発展させる政策は計画性をもった、つりあいをもった発展という法則の利用である。」¹³⁾

社会主義的国際分業における計画的性格はさしあたり外国貿易における長期の通商協定や契約で流通面を通して間接的にあらわれるが、既にこの面でも資本主義的な通商協定や契約などは、その期間の長期性において、また協定履行の正確性において基本的に相違しており、その計画的性格の特徴が示されている。しかし、社会主義的国際分業の計画的性格が最も特徴的にあらわれるのは、やはり直接的な生産の分野においてであり、たとえば経済相互援助会議を通じておこなわれる国民経済計画の相互調整、国際分業における各国生産分野の専門化と協同化の合理的整合、社会主義各国の計画的合意にもとづく技術の標準化あるいは製品の規格統一と型の制限等において明瞭にあらわれている。

社会主義的国際分業の計画的性格はまた、その平和的、協力的性格などとも密接に結びついている。

(3)社会主義的国際分業は参加各国における産業のモノカルチュア的發展を許さないし、またその結果としての参加国間の経済発展の不均衡を排除する。周知のように資本主義的国際分業は先進国の先導によって形成され、しかも先

進国の要求に適合したような容態をとって形成される。その上一旦両者の間に分業関係が成立するとその形に分業は固定化する傾向がある。というのは一旦工業国と農業国という分業関係が成立すると、工業国は資本主義的に益々発展し、工業に対する優位性は益々拡大するのに、農業国は農業の本質的な資本主義不適合性に基いてモノカルチュア化し資本主義国としての発展が益々遅れ、その結果悪循環的に工業国と農業国との格差が拡大化してゆくからである。しかし社会主義的国際分業の場合はこれとは異なる。

「この専門化は若干の国々では重工業の一方的発展をもたらし、他の豊富な原料をもち農業を拡大している国では何らの工業も建設されないというような事体をもたらさない。あるいはいくつかの工業化はすべての社会主義国にとって必要である。特に農業国から工業国へと変っているヨーロッパの国々においてそうである。が、それにも拘らず、すべての工業部門が等しく建設される必要はない。全社会主義陣営の経済力を考慮に入れて、それぞれの国の特殊性に応じた部門に集中すべきである」^⑭

「国際分業の新しいタイプは個々の国々の経済発展の一方的方向、一つあるいは二つの原料品の生産という狭い専門化を排除する。国際的社會主義分業の体制においては、各国の専門化はこれらの国の経済の多面的発展と國民經濟の複合体の創造——このためには恵まれた自然的条件という必要な条件があるが——を予想している」^⑮

つまり社会主義的国際分業における専門化とは「残余の部門の主要発展方向に相応するような方法」^⑯で行われるということである。あるいはこういつてもいい。社会主義的国際分業は工業国対工業国の型の国際分業であり、またはその方向に意識的に向っており、したがって、それだけ複雑な歯車の組合せが必要な分業である。

モノカルチュア化の排除は社会主義陣営全体の均衡的な経済発展へと向いてゆく。そこで「国際的社會主義分業の特徴は、それぞれの国の経済的技術的発展水準の漸次的均衡化である」^⑰といえるわけである。

機械製造品の工業総生産に占める割合

	1955	1960
ブルガリア	14.4	15.9
ハンガリー	19.3	22.6
ドイツ	30.8	32.1(1958)
ポーランド	12.8	15.8
ルーマニア	17.9	19.4
ソヴェート	39.0(1950)	—
チェコ	28.3	35.2

Mostertz, a.a.O., S.661.

(4) 社会主義的国際分業のもう一つの特徴は専門化 *Специализация, Spezialisierung* と協同化 *Кооперирование, Kooperation* との密接な計画的な結合である。ここに専門化とはいふまでもなく、それぞれの国の特殊性——有用な鉱物およびエネルギー源の保証されている程度、生産の歴史的伝統、生産能力、労働力、専門家、幹部、運輸条件の現存状態——¹⁸に依じて相対的に優れたものに生産を特化することを意味し、また協同化とは社会主義各国が「生産物の完成のためおよび完全な設備の建設のために必要な原料や装備や機械の主要部分品を互に提供しあう」¹⁹ことを意味し、更に直接には資源の共同開発や企業あるいは運輸の共同建設を意味する。元来専門化と協同化とは密接な関係にあるのだが、資本主義国家間では専門化はただ価格のメカニズムを通して、協同化とは独立して行われ、協同化はただ貿易という流通部面を通して事後的に、無政府的に、部分的に行われるに過ぎない。これに対し社会主義国家間の専門家は原料資源の存在や恵まれた国内条件を考慮に入れることは勿論であるが、なおそれだけにとどまることなく、同時に社会主義陣営の他の国々の需要の問題や、陣営全体にとって必要な部門の重要性という協同化側面をも考慮して行われる。²⁰ 反対に協同化は、一国の生産の専門化の優利性に依拠し、また他の国の専門化の成果——生産設備や原材料——を充分利用しながら計画的に行われてゆくのである。

(註) 言葉の厳密な意味では、社会主義的国際分業ですら分業の合理的全面的利用は不可能であろう。なぜなら二国の間のも

合理的な国際分業が政治的にひかれた両国の国境線と恰度境を同じくするという必然性はないからである。かかる厳密な意味での合理的な国際分業は社会主義の第二段階たる共産主義の段階にいたり国境が消失した後においてのみはじめて可能であろう。尤もこの場合には国際分業と国内分業の区別は事実上消滅するであろうが。

- ⑬ G. Kohlmei, Der demokratische Weltmarkt, 1956, S.175.
- ⑭ W. Mostertz, a. a. O., S.663.
- ⑮ O. Boromolob, Tam ke, ctp. 19.
- ⑯ W. Mostertz, a. a. O., S.664.
- ⑰ O. Boromolob, Tam ke, ctp. 20.
- ⑱ O. Boromolob, Tam ke, ctp. 24.
- ⑲ W. Mostertz, a. a. O., S.662.
- ⑳ H. ЧУРЧОВ, Tam ke, ctp. 18.

五 社会主義的国際分業の諸形態 — その一 —

(1) 外国貿易。社会主義的国際分業の形態のうち最も一般的なものは外国貿易を通して行われるそれである。いま、社会主義国家間で行はれる貿易の主なる特徴を列挙すると大要次の通りである。(一) 平和的なしかも積極的協力的性格^⑳ (二) 相互利益と主権の尊重、(三) 国家独占、(四) 計画的均衡的性格、(五) 使用価値重視、輸入優先主義

社会主義国家間の貿易量の増加過程 (1950年=100)

	1951	1952	1953	1954	1955
アルバニア	169	157	177	125	188
ブルガリア	108	130	151	162	161
ハンガリー	122	150	170	170	157
ドイツ	153	168	220	258	248
ポーランド	121	135	140	154	143
ルーマニア	113	140	161	147	159
ソ連	133	168	182	188	185
チェコスロヴァキア	127	150	174	170	184

Н. Силуянов, Братское сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран, «Вопрось экономики», No.3, 1959г., стр.24.

人口一人当り貿易量 (1957年, 単位ルーブリ)

チェコスロヴァキア	817
ドイツ	787
ハンガリー	472
ブルガリア	364
ポーランド	312
ルーマニア	180
ソ連	166
中国	19

О. Богомолов, там же, стр. 33.

「資本主義は輸出が優先であり社会主義は輸入が優先である」²²⁾
 「社会主義的 foreign 貿易にとっては就中商品の使用価値が決定的である。というのは、外国貿易の第一の任務はそれが生産手段であらうが消費手段であらうが一定の使用価値を社会主義の基本的経済法則の要求と生産消費の比例的発展の計画に一致するような量と分類で輸入する、ということにあるからである」²³⁾

(六)最大可能な有利な貿易、この場合には「価値的側面が注意されねばならぬ」(七)モノカルチュアの貿易の解消、(八)他の形態の国際分業特に専門化と協同化との密接な結合、

機械及び設備の輸出に占める割合の推移

	1950年	1958年
ブルガリア	1.1%	9.0%
ルーマニア	4.0	11.0
ポーランド	8	26
ハンガリー	25	39

Н. Силуянов, там же, стр. 36.

「外国貿易はたんに過剰物の交換、時々の生産の困難を均等化し、不足物を充たすというところだけであってはならない。それは専門化と協同化を反映するものでなければならぬ」⁽²⁵⁾

(2)国民経済計画の相互調整。この国際分業の形態は資本主義にみられない、高度な社会主義的分業の特徴をしめすものである。フルシチョフは第二一回党大会の報告でいっている。

「社会主義世界体制ではすべての国が各自の生産上の努力を統合し調和させているが、資本主義諸国のあいだにはあいられない矛盾が支配している。国民経済の調整——これこそ現在の段階での社会主義諸国の生産上の努力の統合がおこなわれる一つの形態である」

国民経済計画の相互調整が行はれるまでは、分業は社会主義各国間の長期の通商協定や契約にもとづく相互取引が主であったが、これではこれらの国々の間の生産の調整に間接的な影響しかあたえることが出来ず、漸く顕在化した生産の併行主義、投資及び労働支出の重複性、陣営全体の原料部門の遅れ、を克服するには甚だ不十分であった。そこでこの欠陥を克服すべく生まれたのが経済計画の相互的調整とこれと密接に結合して行われる各国間の合理的専門化である。そして現在ではこの形態の国際分業が社会主義的国際分業として最も特徴的なものとなっている。尤も計画の相互調整といっても決して全社会主義国に対する単一の計画の作成を意味しない。各社会主義国はなお自分たちの国

民経済計画をもっているのであって、これらの計画を相互に調整するところにその内容と意味があるのである。²⁶⁾

この計画の相互調整の具体的あらわれは各社会主義国がそれぞれの国民経済計画の時期と期間の歩調をあわせるということにならわれている。即ち時期については一九五六年が期間については五ヶ年がとられた。しかしその後この歩調は（ハンガリー事件やポーランド事件を契機として）変更をうけ、最近ではソ連邦の新七ヶ年計画（五九―六五）に相応してエス・エー・ヴェー参加国は七ヶ年計画の最終年たる六五年を目標に、歩調をそろえるべく発展率をつぎつぎとあげ、長期展望計画の再編を行っている。たとえばポーランドでは一昨年十月、五九―六五年の新経済七ヶ計画を採用することに決め、東ドイツでも現行五ヶ年計画の最後の二ヶ年の目標を引上げることによって六一―六五年の第三次五ヶ年計画を実質的に新七ヶ年計画と歩調をそろえさせている。またブルガリアでも六二年に終る現行五ヶ年計画の期限前遂行と六五年までの長期展望計画をうち出している。そのほかチェコやその他の東欧諸国も大体同種の計画を採用しつつある。

(3) 国際的専門化と協同化。ここでいう国際的専門化と協同化とは単に貿易等の流通部面を通して事後的に行われるのではなく、社会主義国家間の経済計画の相互調整を通して直接生産分野に働きかけるところのそれである。フルシチョフはさきの大会報告でかかる専門化を国際分業の最高形態と呼んでいる。

「社会主義陣営の経済的發展で大きな彼割を果すものは国際分業である。とくにその最高の形態は専門化と協同化である。ここに社会主義陣営全体としても個々の社会主義国としても生産を増大させる新しい別の可能性がひそんでいる」。

現在、国民経済計画の相互調整との関聯で行われている各国の生産分野における専門化とは大約次のようになって
いる。

社会主義的国際分業の諸問題

三三八(四八四)

チェコスロヴァキア—各種機械・大型トラック・乗用車・機関車・モーター・農業機械

東ドイツ—発電器・繊維機械・穀物コンバイン・精密機械・光学器具・化学工業設備

ポーランド—石炭・採炭設備・造船・軽工業設備・セメント

ハンガリー—アルミ生産設備・ボーキサイト・機関車・ディーゼル機関車

ルーマニア—石油・石油工業設備・電気モーター

ブルガリア—農業機械・たばこ・蓄電池・電話・電動機

また協同化については最近非常に多面的にあらわれつつある。すなわち、石炭・石油・鉄・非鉄金属・ガス・水力電気等の工業資源、原料及びエネルギーの社会主義陣営全体としての確保とその生産増大、そのための資源の共同開発や企業の共同建設や資金の共同提供、またはこれらの資源、原料、エネルギーの相互供給のための施設や運輸の建設等に具体的にあらわれている。たとえば石炭確保のためにチェコは二五〇百万ルーブル、東ドイツは四〇〇百万ルーブルをクレジットで炭鉱開発のためにポーランドにあたえ、これに対してポーランドは石炭で弁済することになっている。また電力確保のためにドナウ河アムール河を共同開発する計画がある。また石油の相互供給のためにソ連・ハンガリー・東ドイツ・ポーランド・チェコを結ぶ延長四〇〇〇キロに及ぶ石油輸送管の建設計画、並びに電力の相互供給のための各国間を結ぶ送電線の設置(既に設置されているもの東ドイツ—チェコ、チェコ—ハンガリー、ポーランド—チェコ、東ドイツ—ポーランド、ルーマニア—ブルガリア、設置の予定されているものソ連—ハンガリー、ソ連—ポーランド、東ドイツ—チェコ、ポーランド—チェコ)、更にガスの相互供給のため

のハンガリーとルーマニアを結ぶガス管の敷設計画等がある。協同化は以上のような資源や原料やエネルギーに関してだけ行はれている訳ではない。機械や設備に関しても行われており、たとえば東ドイツとチェコとの間の自動車動製造・農業機械・タービンに関する協同化、ポーランドと東ドイツとの間の車輛製造・電気工業設備・褐炭採取設備に関する協同化、東ドイツとソ連との間のセメント工場のための生産設備・動力機械・圧延設備に関する協同化などがその事例である。

専門化と協同化が密接に結合していると思はれる事例としては先にちよつとふれた製品の規格統一や型の削減がある。製品の規格統一や型の削減が生産における支出労働の節約をもたらし大規模生産に適合することは容易に察知出来るが、それが機械やその部分品などの重要生産要素であれば、社会主義国家間での交換能力を増し、交換当事国同志の組合せ能力 *Einsatzfähigkeit* を増大する。²⁹⁾ 最近の資料によると機械器具製品の型は全体として最も重要なもの七〇に削減せられ、うちブルガリアはこれまでの二五から一三へ（主として旋盤に生産を集中する）ハンガリーは二〇から一六へ（主として鑽孔機に生産を集中する）東ドイツは六四から五六へ（主として精密機械・騰写用削截器に生産を集中する）ポーランドは四〇から三五へ（主として研磨機・螺糸研磨機に生産を集中する）ルーマニアは一四から六へ（主として平削機に生産を集中する）それぞれ型を削減することになっている。尚この事例でもわかるように現在最も進んでいる専門化は機械製造部門においてであり、またここに大きな意義があることを指摘する必要がある。^(註)

(4) その他の国際分業の形態。原子力の共同研究、教授、専門家、熟練工の交換、技術生産経験の交換、留学生の派

遣などは広い意味で国際分業の形態として上げることが出来よう。たとえばソ連の科学技術上の経験との交換にポーランドは石炭採掘や鉄道建設についての経験をソ連に提供した。また現在ソ連には一二、〇〇〇人の学生と二、〇〇〇人の専攻生が各社会主義国から留学生として派遣されている。

(註) 計画の相互調整にもとづく国際的な合理的専門化に関して問題となることに次のようなものがある。

第一に、社会主義陣営全体のそして何よりもエス・エー・ヴェー参加国の各国々における各財の生産と需要の総合的物材バランスを作成する方法及び社会主義的国際分業の効果を算定する方法である。(これに関しては前掲の拙稿を参照されたい)

第二に、エス・エー・ヴェー参加国は原料に充分恵まれていないから原料に比較的恵まれている国の原料開発、原料工業を全面的に発展させる必要があるが、その際原料工業は加工工業より大きな資本を必要とし、また採取工業の企業の建設期間は加工部門のその二倍ほどかかる。このことは当然全工業の生産の増大テンポにも影響する。他面からいうと、大きな資本量を要する原料部門は、しばしば投下資本単位あたり国民所得形成において加工部門のそれより劣る。したがってより多くの資本を要する投資構造をもつ国と、より僅かな資本を要する投資構造をもつ国との間で条件を均衡化する方法を見出すことが必要となる。

- ⑲ A. M. Смирнов, Н. Н. Любимов, Внешняя торговля СССР, Москва, 1955г., стр. 10.
- ⑳ G. Fabiunke, H. Seidel, Der Clearing- und Kompensationsverkehr im Aussenhandel, Berlin, 1955, S. 67.
- ㉑ J. Nykryn, Organisation und Technik des Aussenhandels, 1957. S. 301.
- ㉒ J. Nykryn, a. a. O., S. 301.
- ㉓ W. Mostertz, a. a. O., S. 664.
- ㉔ С. Бессуднов, А. Лошаков, Семилетка и экономическое сотрудничество социалистических стран, «Коммунист», No. 1, 1959г., стр. 107.
- ㉕ W. Mostertz, a. a. O., S. 661.

六 社会主義的国際分業の諸形態 — その二 —

社会主義的国際分業について語る場合、経済相互援助会議 (Совет Экономической Взаимопомощи (СЭВ) の役割について語ることを避ける訳にはいかない。ここではこれについて述べよう。

ソ連邦および東欧諸国の工業生産指数

	基準指数	1946	1947	1948	1949	1950
ソ連邦	1940=100	77	93	118	141	173
ポーランド	1938=100	75	100	137	167	214
チェコスロヴァキア	1937=100	75	91	108	126	145
ハンガリー (1)	1938=100	(2)30	70	...	138	189
ルーマニア	1938=100	(3)50	(4)61	134
ブルガリア	1939=100	108	131	181	241	288
アルバニア	1938=100	97	159	254	306	396
合計	1937=100	122	151	185

注 (1)工場生産のみ (2)1945年 (3)1946年6月30日 (4)1947年6月30日
 通商産業調査会、ソ連圏諸国の経済統計より。

(1)創立。エス・エー・ヴェーが成立したのは一九四九年一月モスクワにおいてである。この成立を促がしたのは第一に、社会主義諸国の戦後の経済復興が一応達成されたこと。これまでは戦争によって破壊された経済の復興が社会主義諸国の中心的課題であり、主としてソ連邦からの援助が国際的経済関係の主たる形態であった。第二に、西ヨーロッパの国々がマーシャルプランの中に吸い込まれ、事実上の経済的封鎖を社会主義諸国に対して行ったため、これに対する経済的防衛上の措置として社会主義諸国の相互間の経済関係を拡大強化する必要にせまられたこと。

(2)構成図。エス・エー・ヴェーの構成国は歴史的経過とともに変化し拡大して来ている。

一九四九年一月——ソ連邦、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア、チェコスロヴァキアの六カ国により成立。

一九四九年二月——アルバニア参加

一九五〇年——ドイツ民主共和国参加

一九五六年——中国からオプザーバー参加

一九五七年——朝鮮民主主義人民共和国からオプザーバー参加

一九五八年——蒙古人民共和国、ヴェトナム民主共和国からオプザーバー参加

(3) エス・エー・ヴェーの任務。この会議の創立に関する告示には次のように書かれてある。

「経済相互援助会議の任務は経済的経験を交換すること。技術的相互援助をおこなうこと。原料・生活手段・機械・設備などの相互援助を行うこと」⁽²⁸⁾

その後エス・エー・ヴェーの任務も拡大発展していつているが、経済学校教科書第三版によるとその任務は次のようである。

「経済相互援助会議は、経済上および技術上の経験の交換と、原料、食糧、機械、設備の面での相互援助とを組織し、社会主義陣営の諸国家のあいだの合理的な分業をもとにしてこれらの国の経済の発展を計画的に結合し整合させることを使命としている」⁽²⁹⁾

(4) 性格。(一) エス・エー・ヴェーは超国家機関でもなく国際的計画機関でもないこと、(二) エス・エー・ヴェーは全面的に自国の国民経済計画を発展させている独立国間の平等な国際的経済協力に関する調整の機関である。⁽³⁰⁾ (三) エス・エー・ヴェーはこの会議の原則をみとめ、これまで参加している国々と包括的な経済協力に入ろうとする国々はこれに

参加することが出来る。

(5) エス・エー・ヴェーの発展過程。 エス・エー・ヴェーの創立当初の課題は、参加国間の商品交換を拡大する問題、科学技術協力を組織する問題、技術—経験の交換の問題・参加国の経済建設のための個々の問題に沿っての供給を準備する問題であった。しかし基本的には参加国間の貿易を発展させるということに課題が集中した。⁽³¹⁾ というのはマーシャル援助をうけている国々からの貿易のボイコットにより社会主義経済建設に必要な重要工業品及び農業品を相互に確保する必要に迫られたからである。

一九四九年八月、ソフィアで第二回会議が開催され、この会議の推薦に沿って一九五〇—五一年の間に参加国間に長期の通商協定が締結された。これらの通商協定にそって一九五一年から一九五五年までの五カ年間にソ連邦との貿易をアルバニアは七一%、ブルガリア五〇%、ハンガリー四六%、東ドイツ一六九%、ポーランド七一%、ルーマニア六五%、チエコスロヴァキア九七%とそれぞれ増加することとなった。

一九五四年四月モスクワにおいて第四回会議が開かれたが、ここではエス・エー・ヴェーが参加国間の経済協力の一層積極的な機構、専門組織となるべきことが強調された。

一九五五年一月二月ブタベストにおいて第六回会議が開かれた。この会議はエス・エー・ヴェーの歴史にとって根本的に大きな意義をもつものであった。というのはこの会議を契機としてはじめて参加国間の経済計画の調整が国際分業の重要な形態として採用されたからである。すなわち一九五六年からはじまったソ連邦の五カ年計画とともに、大部分の人民民主主義国がこれと歩調をそろえた五カ年計画を採用した。同時にまたこの会議ではじめて機械製造部門における国際的専門化が提議された。

またこの会議で新たに一九五六年から六〇年までの長期通商協定の締結を認めあった。

一九五六年五月ベルリンにおいて第七回会議が開催された。この会議では参加諸国の原料及び燃料問題の解決についての協議が行はれ、たとえばポーランドは石炭をソ連邦は鉄鉱石をそれぞれ優先的に発展させることが有利であるという見解に達した。また同種類の生産のいちぢるしい併行主義を解消すること、及び生産を全体として系統化することとが提案され、この主旨にそって六百種以上の機械及び設備（並びにそのグループ）の生産の国際的専門化が提案されそして協定に達した。たとえば石炭工業設備についてはドイツ・ポーランド・ソヴェート・チェコ、褐炭採掘及び選炭設備はドイツ、発電機はチェコ、二一〇トン水圧器はドイツ・ソヴェート・チェコ、アルミ生産設備はハンガリー・ソヴェート、五トン積電動車はブルガリア・ソヴェート、印刷設備はソヴェートとチェコなどである。また第七回会議において鉄鋼、非鉄金属、石炭、ガス、化学工業、機械工業に関する経済及び科学技術協力のための恒久的専門委員会が設置された。

一九五七年六月、ワルシャワにおいて第八回会議が開かれた。この会議では参加各国の一九六五年までの展望計画の作成とそれの調整を承認し、更にすすんで主要原料と生産物の生産に関して、一〇年から一五年の期間の長期展望計画を相互に調整し、これにもとずいて国際分業を行うことの必要性が認められた。

一九五八年五月、モスクワにおいてエス・エー・ヴェー参加国の共産党労働者党会議がひらかれ、世界社会主義体制内の国際的協同化と専門化の規則正しい組織について意見がかわされた。

一九五八年六月、ブカレストにおいて第九回会議がもたれた。ここでは各参加国が経済計画を遂行するために必要な原料と資源（鉄、非鉄金属、燃料、電気エネルギー、農業原料）の合理的利用とその全面的発展に特に注意がはら

われ、専門化と協同化の一層の研究が行われた。

一九五八年一二月、プラーグにおいて第一〇回会議がひらかれ、一九六五年までのプラスチック、綜合ゴム、鋳物肥料及びあらゆる種類の鉄鋼に関して専門化と協同化が論じられた。

一九五九年五月、チラナにおいて第一一回会議が開催された。

⑳ 「恒久平和と人民民主主義のために」一九四九年三号

㉑ 経済学教科書第三版・邦訳第四分冊一〇一八頁

㉒ G. Kohly, a. a. O., S. 109.

㉓ Н. Сидянов. Братское сотрудничество и взаимопомощь социалистических стран, 《Вопросы экономики》, No. 3, 1959г., стр. 24.

七 社会主義的国際分業の諸形態 — その三 —

すでに指摘したように、社会主義陣営の国々は独立した主権国家であり、これらの国々の経済取引においては、生産手段を含むところのすべての生産物は、価値法則の作用をうける商品として価格形態をとって世界市場にあらわれる。したがって社会主義的国際分業と国際的な価格形態とは非常に密接な関係にある。特に社会主義的国際分業の発展が今日社会主義国にとって大きな課題となつているとき、国際的な価格問題は益々重要な問題となつて来ている。がそれにも拘らず、この問題については現在までのところ決定的な見解はあらわれておらず、ただ早急に「完成を必要とす」^{③②}べきものとして、社会主義諸国の諸論者の間の論争の的となつてゐるのが現状である。以下社会主義国家間の価格決定のメカニズムの現状とこの問題に関する論争の内容について概説しよう。

社会主義的国際分業の諸問題

(1) 価格決定メカニズムの現状。ニクリンによると一九四五年から五〇年までは社会主義世界市場での貿易は、米ドル価格ベースでおこなわれ、その際の価格水準は全くまちまちであった。一九四八年以来社会主義世界市場の価格はソ連邦が人民民主主義国に調達する価格に次第に近づけられていったが、この価格はいくらかいわゆる世界市場価格より低かった。一九四九年乃至五〇年以後においては社会主義国はそれぞれの国の国民経済計画に相応して長期取引契約や通商協定を締結したが、この場合の価格は相互の書類提出にもとずいて交渉されそして決定された。書類提出に際しては通常次のようなものが用いられる。a 社会主義諸国間で既にこれまで行われていた商品の供給価格。b 二つの世界市場における、就中そのうちの最も重要な最も決定的な市場における価格（価格の算定と協定に達した価格）^(註一)。この場合たとえば競売の値段等も参考とされる。c 最終的価格は契約ないし協定締結後一定期間後に決定される。たとえ最終的価格が決定されていなくても中間の時期においてある場合には暫定価格によって分担額が履行される。なおニクリンはこれに加えて、国内価格は外国貿易における価格形成の基礎としては当分用いられないとしている。その理由は国内価格は当該国の経済的条件にしたがって計画的に決定され、個々の社会主義国において全く違った水準をしめしているからである。^(註二)

(2) 社会主義世界市場における価格政策の特徴。(一) 国民経済の観点からみて双方にとって利益のある等価の価格。(二) 資本主義的世界市場における投機的変動に影響されることのない長期間不変の価格。(三) 同一品種同一品質の商品はいづれの当事国にとっても等しい価格。(四) 世界市場価格についての書類提出の際の相互の協力的態度。(五) 有利な供給条件。(六) 傾向的に低下する価格であること。かくして社会主義的世界市場は価格政策においても資本主義的世界市場のそれと基本的に区別された特徴を有する。

(3) 論争の概要。社会主義世界市場の価格形成に関する見解はカイゲルにしたがうと二つのグループに大別される。一方のグループの見解によれば価格は生産国の実際の生産費に従って形成されなければならない。すなわち価格は常に輸出商品の国民的価値を表現すべきものである。第二のグループの見解は価格形成の基礎は国民的価値ではなくて、国際的な世界価値であるとする。第二のグループは更に二つに分かれるがその一方を第二Aグループと名づけよう。この見解によれば価格形成の基礎は社会主義世界体制の枠内における社会的必要労働時間である。第二グループのうちのもう一つの見解——これを第二Bグループとしよう——によれば、資本主義陣営とか社会主義陣営とかに関係なく、その生産物の主要な供給国の社会的に主要な生産費が価格形成の基礎である。第二Bグループの見解は二つの世界市場が存在し、これらの間に交易がおこなわれていることによつて説明されている。⁽³⁴⁾

第一のグループにどんな人が属しているか筆者は知らないが、明確にこのグループに属していると思われる人は非常に少いようである。

第二Bグループに属する(敘述の都合上第二Aグループは最後に論ずる)人々は多く、現在支配的な見解はこのグループのようである。社会主義世界市場に関する諸問題について注目すべき論文をつぎつぎと発表しているチエコスロヴァキアの有名な経済学者W・チエルニアンスキー⁽³⁵⁾を初めとして、H・ベール⁽³⁶⁾、S・シエルペ⁽³⁷⁾、V・カイゲル⁽³⁸⁾、H・ブレッシング⁽³⁹⁾、その他の人たちがこのグループに属する。たとえばチエルニアンスキーはいう。

「資本主義体制に依存しない価格の基礎を目指すすべての努力は、社会主義世界体制の現在の発展段階を、そして社会主義世界体制内での分業と交換の発達を妨げる」

「社会主義世界市場においては本質において価値の運動と一致するところの価格を問題にしなければならぬ。今日の条件では

恐らく決定的な主要市場——それが資本主義体制の市場であろうが、社会主義体制の市場であろうが、そういうことに関係なく——における価格が最もよくこれに一致するであろう。経済外的影響(特に戦争景气)を度外視することが可能な場合には一年の平均価格がこれに相当する」

またシェルペは次のようにいつている。

「社会主義国家間の協定価格の発見のための価値的基礎は世界の最も重要な商品市場で通用する 価格の平均でなければならぬ。このことによつて商品交換における等価原則が最もよく実現され、また一つの社会主義国における商品市場と他の社会主義国におけるそれとは一定の偏差をもつ——このことは国民経済的要素にもとづくのであるが——ということが影響し得なくなる」

なおこのグループ内での問題点の一つに、世界価値を最も忠実に表現するためにはいかなる期間の平均価格が適当であるかという問題がある。これについては、たとえばチエルニアンスキーやティールは一年間の平均を、またベールはもう少し長く五年間の平均を考えているようである。

第二Aグループに属する人はI・ヴァイアダ^⑩、D・トシエフ^⑪その他ブルガリアの経済学者たちである。ここではトシエフの見解を紹介しよう。チエルニアンスキー等の見解にしたがえば資本主義世界市場の価格が社会主義世界市場の価格の基礎となるわけであるが、トシエフによると、このような考え方は社会主義体制における価格形成の仕方と資本主義体制におけるそれとの本質的差異を軽視するものである。社会主義体制の価格形成は計画経済にもとづく計画価格であつて資本主義体制のそれと基本的に違ふのである。またチエルニアンスキーたちは社会主義世界市場における価格はそれが資本主義世界市場の平均価格に基礎をおいている時にのみ国際的価値に一致するようにいつているが、現在の資本主義世界市場における価格は独占によつて本質的に影響をうけていることを忘れてはならぬ

い。トーシエフは更に、国際分業が生産力の発展と社会機構の性格によって規定されていること、そしていまや社会主義国で建設されつつある近代的企業——これらは社会主義的社会機構の中に根ざしている——が次々と社会主義的国際分業の中に入り込んでいっていることを指摘する。彼は次いでいう。社会主義世界市場における価格形成は資本主義的価格形成から自由にならなければならない。事実、資本主義世界市場で支配しているところの価格形成に依拠することなしに資本主義諸国との外国貿易を一層拡大する現実的可能性がある。社会主義国家間の経済関係の調整と計画化のあたらしい段階では、社会主義世界市場における単一の価格的基础——実際には個々の国々の国内市場の平均価格の確定にもとずいて——に達することが可能である。なるほど社会主義世界市場における平均価格の確定は複雑な道ではあるが、この困難は技術的なものであり、一国内において国内価格を計画し確定することが出来るなら全社会主義世界市場に対してもその達成は可能でなければならぬ。要するに利用すべきは社会主義の経済法則であるべきであり、資本主義の経済法則に依存すべきではない。

以上が論争の概要であるが、^(註三)筆者のこれに対する感想とでもいうべきものを一言だけ付け加えておくと、この論争の難点とでもいうべきものは、社会主義世界市場における価格の基礎をどこにもとめるか、価値にもっともよく相応する価格はどの市場のどんな平均の価格かといったような価格機構や、価格決定技術や、せいぜいのところ価値と価格の量的関係の問題にだけ論点が集中されていて、国際間においては価値法則はそもそもどんな貫き方をするのか、特に社会主義的世界市場ではどうか、そしてかかる価値法則と価格形態との関係は社会主義世界市場ではどんな特徴をもつてあらわれるのか、といった本質的な問題がおろそかにされているくらいがあるということである。もつともわたしがこのような批判的な感想をのべうるのはわたくしが知っている以上の論争に関してのみであり、あるいはか

かる批判があてはまらない論者もあるかも知れないが、いづれにしてもこのような本質的問題との関聯をぬきにしては、価格決定上の技術的問題も正しくは解決出来ないように思われる。

(註一) これについてボゴモロフは次のようにいっている

「社会主義諸国の取引における価格は出発点として世界価格——二つの市場、二つの体制の影響のもとに全世界的貿易において形成される——をもつ」⁽⁴²⁾

(註二) K・モルゲンステルン⁽⁴³⁾やR・ティール⁽⁴⁴⁾は消極的ではあるが、この第二Bグループに近い見解をもっているようである。モルゲンステルンはいう

「交換はますます事実上等価交換——国際的価値を基礎にした——になるだろうし、そのさいに資本主義の世界市場価格を考慮に入れたり、ある程度まで資本主義の平均的な世界市場価格を基礎におくことは現在の発展段階では正しいことである。しかしある一定期間、その社会主義国の生産費に近似的に価格を形成しなければならぬ場合もありうる。価格は必要な種類の生産の拡大に對した経済的・技術的進歩に對する刺戟でなければならぬ」

またティールは「世界市場価格は国内価格よりも商品価値からの背離が一層はげしいから、等価交換の信頼しうる基準とはならぬ」といいながら、実際には世界市場価格に依拠するはかばかから出来るだけ投機や主觀的条件から影響をうけていない世界平均価格にこれを求むべきであるという。そうすると結局「相当する主要商品市場の前年の平均価格が社会主義市場での価格形成の考えられうる適当な方法である」ということになる。

(註三) 社会主義世界市場における価格形成の論争については、木下悦二氏「社会主義世界市場における価格形成」研究と資料一九五九年五月号を参照されたい。

- ③ J. Nykrzyn, a. a. O., S.310~11.
- ④ K. Morgenstern, Zur Preisbildung auf dem sozialistischen Weltmarkt, Wirtschaftswissenschaft, 3/1958, S. 442~3.
- ⑤ V. Cerniansky, Die Preisbasis auf dem sozialistischen Weltmarkt, Der Aussenhandel, 4.5/1958.
- ⑥ H. Behr, Die Preisbasis auf dem sozialistischen Weltmarkt, Der Aussenhandel, 1/1958.
- ⑦ S. Zcherpe, Die Bedeutung des Hauptmarktes, Der Aussenhandel, 11/1958.
- ⑧ K. Morgenstern, a. a. O., S. 443.
- ⑨ H. Blessing, Der Wertgesetz im Aussenhandel, Der Aussenhandel, 23/1957.
- ⑩ I. Vaiada, Einige Bemerkungen über die Preisbasis auf dem Sozialistischen Weltmarkt, Der Aussenhandel, 22/1955.
- ⑪ D. Toscheff, Zur Preisbasis auf dem sozialistischen Weltmarkt, Der Aussenhandel, 9/1959.
- ⑫ O. Boromolob, Там же, стр. 35.
- ⑬ K. Morgenstern, a. a. O.
- ⑭ R. Thiele, Der sozialistische Aussenhandel als potentielle Akkumulationsquelle bei äquivalentem Warenaustausch, Der Aussenhandel, 4.5/1959.

八、結 語

最後に結語として社会主義的国際分業の発展の結果が及ぼす影響について一言しておこう。まづ第一に、社会主義陣営の国々が「多かれ少かれ同時に共産主義社会という一層高い段階へと移行するための条件がつくり出されよう。」^⑮このことは別言すれば、社会主義陣営の国々が社会主義経済の建設を完成し、共産主義段階へと漸次移行するためには、これらの国々の「経済的技術的水準の漸次的均衡化」を前提とすること、そしてこの均衡化はまた、ただ社会主

義的国際分業の広汎な発展を条件とするということである。（だから社会主義陣営の国の中でも相対的に後れた国たとえばアルバニアやブルガリアやポーランドの経済発展率は特に高く、戦前対比でみると一九五八年には、それぞれ一八倍、九倍、五・五倍となっている）また社会主義的国際分業の発展の結果導かれた社会主義陣営全体の経済的技術的向上は「帝国主義国からの技術的経済的依存を最終的に解消することを保証し」⁴⁶また防衛能力を強化するであろう。⁴⁷

ここに一つ問題となるのは対資本主義諸国との貿易いわゆる東西貿易に対する影響はどうかということである。結論から先にいえば、社会主義圏内貿易との比率からいえば増大するとはいえないかも知れないが絶対量からいってかなり伸びる可能性があることは間違いない。^{（註）}というのは第一に、社会主義国の貿易は全世界貿易の僅か一〇%にしか相当せず、これに対し生産の割合は全世界の三〇%近いといわれているから圏内貿易の伸びを考慮に入れてもなお貿易増大の余地はあること。第二に、社会主義的国際分業の拡大はなるほど一方では陣営全体の自給自足的側面を促進するが、なお生産力の増大は原料や半成品に対する需要を増大させ、圏外からもこれを輸入することを有利にするであろうこと。第三に、社会主義諸国における人民大衆の生活水準の向上が消費財にたいする需要を品種的にも量的にも増大させ、資本主義市場にもそれを需要させるようにすること。第四に、社会主義諸国は経済的技術的に進んで来ているとはいえず、ソ連を含めどの社会主義国もなお建設のための機械や設備に対する需要は無限に大きく、ために先進資本主義国からこれらの製品を輸入する余地はいくらでもあること。第五に、社会主義諸国における生産力の上昇がこれらの国の対資本主義輸出能力を増大させること。たとえば、社会主義的国際分業のおかげでこれまで製造の困難であったような優秀な製品や巨大な設備を必要とする製品が（特に東ヨーロッパの国々において）製造可能とな

り、その結果いままでも輸出が不可能ないし不充分であった製品を後進国に輸出することが出来るようになること。第六に、社会主義諸国の製品はたえず価格が低下していく傾向にあるから、この面からも資本主義諸国にたいする輸出能力が増大するであろうこと。第七に資本主義諸国の側からいえば、彼らの生産力の増大は社会主義国との貿易の必要性を増大させこそすれ減少させることは先ずなからう、ということ。特に社会主義諸国が資本主義国に対し貿易上何らの人為的制限を行っていないという現状では東西間の貿易の伸長は樂觀的である。そして最後に、一般に分業原理利用の利益は国内たると国際間たるとを問わず経済的地理的範圍が広ければ広いほどそれだけ大きくなる可能性をもつということ。だからエス・エー・ヴェーは参加国の増大を前提として発足している。

以上、社会主義的国際分業は、社会主義陣營の国々の社会主義建設と共産主義への漸次的移行のための積極的条件をつくりながら、また自らは社会主義諸国の経済発展とともに一層その発展をはやめながら、東西貿易を減少させることなく、愈々その意義を大きくしていくであろう。

(註) コールマイはこれについて、社会主義陣營諸国の外国貿易の特徴は、「社会主義世界市場の比率があきらかに優勢になりつつあるということである。」⁴⁵と述べているが、成程統計的にみて戦後から五三年頃までの約八年間は着実に社会主義世界市場の比率が増大しているが、その後はむしろ変化なく安定しているのが実状である。もしコールマイのいうように、社会主義世界市場比率の優勢化を直線的に解釈すると資本主義世界市場比率が零に近づくとということになりかねない。

⁴⁵ O. Boromolov, Tam ke, ctp. 16.

⁴⁶ O. Boromolov, Tam ke, ctp. 22.

⁴⁷ W. Mostert, a. a. O., S. 663.

⁴⁸ G. Kohlmeier, a. a. O., S. 229.